

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得価格にて評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
償却の方法は定率法によっている。ただし、無形固定資産は定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末自己都合退職による要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	千円	千円	千円	千円
・定期預金	5,000	0	0	5,000
小 計	5,000	0	0	5,000
特定資産				
・退職給付引当資産	21,100	3,200	0	24,300
・青色申告普及基金引当資産	0	2,000	0	2,000
・会館整備積立基金引当資産	104,000	1,000	0	105,000
小 計	125,100	6,200	0	131,300
合 計	130,100	6,200	0	136,300

3 基本財産及び特定引当資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	千円	千円	千円	千円
・預 金	5,000	0	(5,000)	0
小 計	5,000	0	(5,000)	0
特定引当資産	千円	千円	千円	千円
・退職給付引当資産	24,300	0	0	(24,300)
・青色申告普及基金 引当資産	2,000	0	(2,000)	0
・会館整備積立基金 引当資産	105,000	0	(105,000)	0
小 計	131,300	—	(107,000)	(24,300)
合 計	136,300	—	(112,000)	(24,300)

4 固定資産・繰延資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減 価 償 却 額		当期末残高
		償却累計額	内当期償却額	
	円	円	円	円
建物				
建物	13,075,400	143,829	143,829	12,931,571
建物附属設備				
内装設備	3,705,878	165,529	165,529	3,540,349
什器備品				
シュレッター ①	321,840	321,839	0	1
印刷機	226,800	226,799	0	1
紙折機	361,750	361,749	0	1
着ぐるみ	469,800	469,799	0	1
通信設備 ①	966,000	965,999	0	1
受付ソフト	1,350,000	1,237,500	270,000	112,500
会員管理用サーバー パソコン	713,955	371,256	228,465	342,699
会員指導用サーバー	5,049,526	3,155,953	1,893,572	1,893,573
シュレッター ②	3,537,395	1,768,697	1,179,131	1,768,698
看板	394,900	105,306	105,306	289,594
看板	374,000	49,866	49,866	324,134
通信設備 ②	583,946	77,859	77,859	506,087
阿佐谷北看板	802,934	13,382	13,382	789,552
会員指導用ソフト	1,405,856	398,325	281,171	1,007,531
礼金	660,000	275,000	275,000	385,000
保証金	360,000	150,000	150,000	210,000

ファイヤーウォールソフト	715,000	95,333	95,333	619,667
ホームページ	979,000	97,899	97,899	881,101
合 計	36,053,980	10,451,919	5,026,342	25,602,061

5 満期保有目的の債権の内訳等

保有していない。

6 補助金等の内訳等

受けていない。

7 担保に供している資産、保証債務等の偶発債務、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳及び関連当事者との取引の内容

いずれも該当しない。